

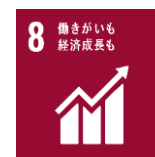
# 2021年版 世界の持続可能な観光地 TOP 100選への香川県小豆島町選出 記者発表資料

地方創生SDGs  
官民連携  
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

Copyright(C)2021 Organization for  
Tourism in Shikoku All Rights  
Reserved.



(一社) 四国ツーリズム創造機構

2021年10月14日

## SDG s と観光

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」(SDGs: Sustainable Development Goals)は、貧困や飢餓の撲滅、教育、ジェンダーの平等、クリーンエネルギーの普及、経済成長、環境保全、平和構築など、17の目標と各目標に紐づく169のターゲットからなり、2030年までの達成を目指している。

特に経済成長と雇用に関する「目標8」、消費と生産に関する「目標12」、海洋資源に関する「目標14」の3つの目標には、観光の役割が明記されたターゲットが設定されているが、国連世界観光機関(UNWTO)は、「すべての目標に対して、観光は直接的、または間接的に貢献する力があり、持続可能な開発目標の達成に向けて、重要な役割を担っている」旨、宣言している。



## 地域の課題

### <地方都市の課題>

- ✓ 高齢化や人口減少、地域経済活動のそれに伴う就労場所の減少は生産年齢人口の流出を招き、多くの地域で深刻さを増し、地域の持続性に危機感が高まっている。
- ✓ 観光産業の担い手不足や地域文化の衰退。
- ✓ 地域経済活動の停滞に伴う、地域の魅力と活力低下（シャッター通り、賑わいの喪失）

### <四国固有の課題>

- ✓ 観光コンテンツの少なさ（世界遺産、新幹線等） → **強みの少なさ**
- ✓ 遍路とよさこいや阿波踊りに代表される祭り、道後温泉、琴平、また海・山・川の自然がコンパクトに集まっているのが強み。瀬戸内やアートなどは、瀬戸内の強みで、四国はもっと内外の観光客を呼べる強みを、増やしていきたい。

## 取り組む背景

- ✓ 観光産業はGDPの約10%を占める裾野の広い産業であり、人口減少社会である日本における成長戦略のひとつの柱となっている。世界における国際観光客到着数は2030年には18億人に届くと予想されている。
- ✓ 一方、観光客による集中利用や訪問客の流入により、地域の市民生活や自然環境に負の影響を及ぼし、結果として旅行者や地域住民双方の満足度や観光地の質そのものを低下させる「オーバーツーリズム」や「観光公害」が顕著にみられるようになってきた。
- ✓ 2018年6月に「持続可能な観光推進本部」が観光庁に設置され、持続可能な観光地づくりや街づくりを政策や観光ビジョンに入れるなど、中央政府や自治体レベルでも動きが活発になってきた。
- ✓ **2018年SDGs未来都市に 徳島県上勝町が選定**
- ✓ **2020年SDGs未来都市に愛媛県松山市、香川県三豊市、高知県土佐町が選定**  
→ **松山市はモデル都市10都市（観光未来都市松山）**
- ✓ **2021年SDGs未来都市に愛媛県西条市がモデル都市10都市(『SDGs×DX』)の推進による地方創生の実現)**

## 観光におけるSDGsとは

- ✓ 2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。
- ✓ 目標達成に向けて観光分野への期待が明記されているのは、SDGsの17の目標のうち、目標8、12、14です。これは、観光が有形・無形の文化遺産や自然環境に配慮しつつ、地域の雇用や収入を生み出し、その持続可能な発展の推進力となることへの期待を表すものです。  
また、UNWTO（国連世界観光機関）では、観光によるSDGsへの貢献について、経済的な側面のみならず、社会や貧困、自然・環境、文化・遺産、相互理解や平和の創出といった分野でも大きく貢献できるとし、17の全てのSDGsに関連する可能性があることを確認しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## SDGs 17のゴール

1. 貧困をなくす
2. 飢餓をゼロ
3. 人々に保健と福祉を
4. 質の高い教育をみんなに
5. ジェンダーの平等
6. 安全な水とトイレを世界中に
7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 8. 働きがいも経済成長も**
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
10. 人や国の不平等をなくそう
11. 住み続けられるまちづくりを
- 12. つくる責任つかう責任**
13. 気候変動に具体的な対策を
- 14. 海の豊かさを守ろう**
15. 陸の豊かさも守ろう
16. 平和と公正をすべての人に
17. パートナリシップで目標を達成しよう

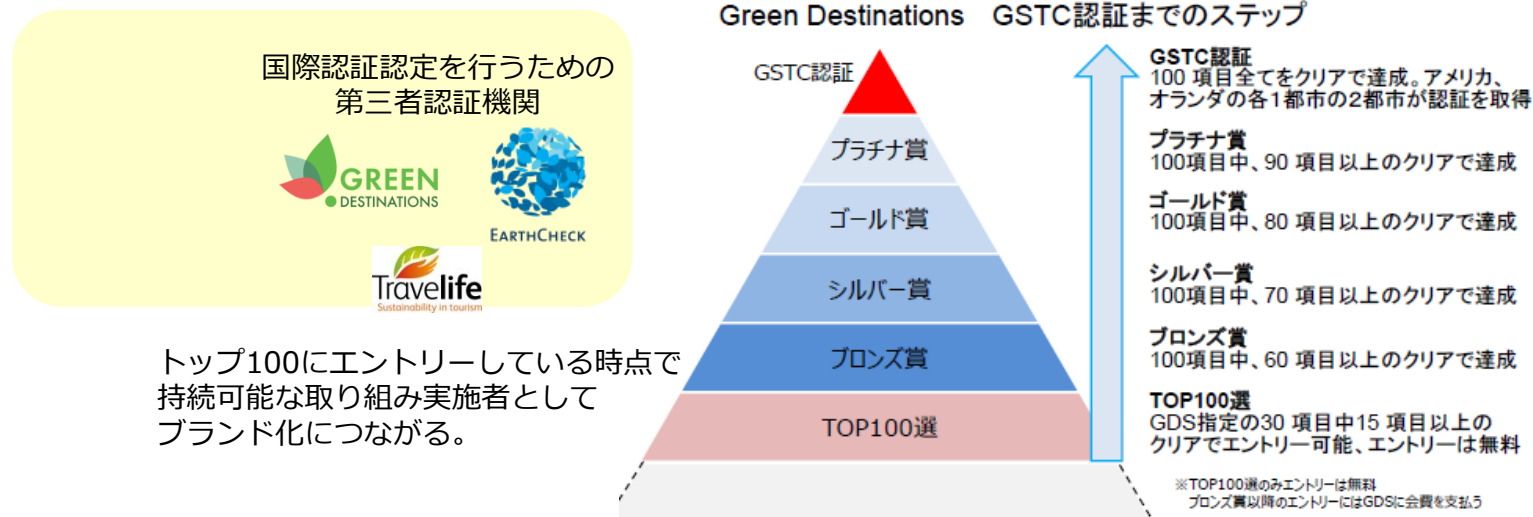
## GSTCとは

国連世界観光機関（UNWTO）を含む約50の国際機関等から構成されるグローバルサステナブルツーリズム協議会(GSTC)により、国際社会における持続可能な観光のあり方の共通理解と質の向上のため、国際基準(GSTC)と認証制度が定められています。

**Global Sustainable Tourism Council : 持続可能な観光の国際協議会**  
**Global Sustainable Tourism Criteria : 持続可能な観光の国際基準**

○自治体等は、持続可能な取組を促進し、デスティネーション向けの認証制度を持つ認証団体（グリーンデスティネーションズ、アースチェック）に申請をして認められれば、表彰を受けることが出来る。

## Green Destinations GSTC認証までのステップ



『持続可能な観光』（Sustainable Tourism）は、国連世界観光機関（UNWTO）により、次のように定義されています。  
『訪問客、産業、環境、受入れ地域のニーズに適合しながら、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光』

## UNWTO 持続可能な観光における指標（2004年策定）

①地域コミュニティの幸福 ②文化資源の保全 ③地域コミュニティの観光への参画 ④観光客の満足度 ⑤健康と安全  
⑥観光による経済的便益の獲得 ⑦貴重な天然資源の保護 ⑧希少な天然資源の管理  
⑨観光による負の影響の軽減 ⑩観光活動の管理 ⑪観光地計画と管理 ⑫観光商品・サービスの設計 ⑬観光管理とサービスの持続可能性



## 2 持続可能な観光への取り組み

### 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）とは

◆日本の特性を各項目に反映した上で、GSTCによる観光地向けの**持続可能な観光の国際基準「GSTC-D2.0（GSTC Destination Criteria）」**に準拠した指標として2020年6月に開発。

◆**持続可能な観光地マネジメントを進める上でのガイドライン**であり、**Aマネジメント、B社会経済、C文化、D環境**の4分野から構成されている。  
ガイドラインに基づいた取組を進めることで、持続可能な観光地マネジメントを進めることが可能。



### 日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）モデル地区の概要

#### 1 目的

「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」の普及促進及び効果検証

#### 2 対象

地方公共団体、観光地域づくり法人(DMO)等

※その他、都道府県単位、複数地方公共団体、地方公共団体内の一部地域のみでも可

#### 3 事業内容

モデル地区において、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を実際に活用しその効果検証を行う。また、検証結果を踏まえ、今後のより良い運用体制（研修の方向性、取組体制等）及び普及方法を検討する。具体的な事業内容については以下事項等を予定。

- 持続可能な観光及びガイドラインに関する理解促進のためのトレーニングプログラムの実施
- 観光庁が指定するアドバイザーの派遣
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」に基づく観光地プロフィールの作成
- 国際的な認証機関による評価・表彰制度へのエントリー
- 「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」のアセスメントレポートの作成 等

## ● GSTCと認証団体の関係図



## グリーン・デスティネーションズ（GD）



持続可能な観光地域を対象としたGSTC国際認証団体(本部：オランダ)。GSTC-Dをベースとした100項目からなるGreen Destination Standard(GDS)を設けており、**GDが指定する30項目のうち、15項目以上をクリア（基準を満たす）**すると「世界の持続的な観光地100選」にエントリーできるなど、段階的な認証制度を採用している。

## トラベライフ



持続可能な観光事業者（ツアー事業者、旅行会社等）を対象としたGSTC国際認証団体（本部：オランダ）。観光事業者が、自社の運営における持続可能性の計画、管理、報告のためのオンライントレーニングと実践ツールを、ISO26000及びGSTC評価項目を含む国際基準及びガイドラインに基づき提供している。

## アースチェック



GSTC認証団体（本部：オーストラリア）。観光地域向け及び事業者向けの両基準を設け、評価している。